

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	PHETSADA AMITH
論文題目	Hydropower and Socio-economic Development in Laos (ラオスにおける水力電力開発と社会経済発展)		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、天然資源に依存して成長をつづけるラオス経済において、拡大する水力発電事業がラオス社会にどのような影響を与えているのかという点を主題として、その発展戦略のマクロ経済的合理性を踏まえつつ、それが地域社会に与える影響を、フィールド調査によって明らかにするものである。論文の主な問題関心は、1) 水力開発のマクロ経済成長への貢献の程度、2) 水力発電ダムによる移住前後の地域生活状況の変化、3) 移住を成功させる潜在的な要因とりわけ開発の主体 (投資家・所有者、行政) の役割、にある。</p> <p>論文は5つの章で構成される。第1章は導入部として論文の問題関心や構成を説明している。</p> <p>第2章は、水力発電部門のラオス経済への効果をマクロ経済の情報を利用して分析する。輸出の増加、マクロ経済成長など肯定的な効果は確かにある一方で、大規模な投資が政府債務の増大や、いわゆる「オランダ病」を招く懸念が指摘される。実際のところ、過去約20年間の平均で輸出の21%を占めるなど、ラオスの経済成長に対する水力発電部門の貢献は大きい反面、同部門の生産量と農業や製造業の生産量には時系列的な逆相関も見受けられ、深刻ではないものの「オランダ病」の徴候もなしとしないことを見いだしている。</p> <p>第3章と第4章は、水力発電ダムの建設が、水没地の地域社会に移住を強いることで生じさせる問題を、フィールド調査に基づいて分析するものであり、論文の中心的な位置を占める。第3章では、Luang Phabang県Ngoi郡の地域コミュニティに対する、Nam Ou 2水力開発プロジェクトの発電所建設の影響を評価する。事業の社会環境影響評価 (Social and Environmental Impact Assessment) 報告書や、自身のフィールド調査で得られた情報、とりわけ世帯への聞き取り調査データを分析することによって、移住によって、例えば平均年収が以前に比べて25%減少する結果となるなど、利益よりも多くの不利益がもたらされていることを明らかにしている。</p> <p>第4章は、第3章で分析したラオス北部の事例と、中央部で実施されたNam Ngum 2の水力発電プロジェクトの事例を比較することで、移住を余儀なくさせられたコミュニティの生活水準への影響を決定する要因を、より具体的に探るものである。ここでは、第3章での観察対象のHatkip村と比較すれはうまく行っているNam Ngum 2プロジェクトのPhonesavath村の移住事業を参照して、移住の過程における生計再建の取り組みの成果には、受入国政府の責任が大きく、投資家・所有者の行動はそれほど主要</p>			

な決定要因とはいえないこと、また地理的な制約、プロジェクトの実施過程における規制の遵守や透明性の確保、利害関係者の参加状況が、基礎的な決定要因であることを確認する。その上で、実際には、プロジェクトの規模、移住前の生計の基盤、再定住の必要性といった要素が着目すべきポイントであることを指摘する。Phonesavath村の事例が相対的に成功したことは、Nam Ngum 2プロジェクトの規模に応じて、コミュニティの移転と生計基盤再生への予算がより大きかったこと、さらに移転前には電気や水道等の基本的なインフラがなく、地域住民の貧困削減のためにもともと移住の必要性が高かったことが大きな要因となっている。一方のNam Ou 2プロジェクトのHatkip村では、それらの基本的なインフラはもともとかなり整っており、ダム開発がなければ移住の必要性は低かった。このような事実を明らかにしている。

第5章は、第2章から第4章の議論をふまえて研究の含意をまとめている。水力発電開発は、マクロ経済レベルで見れば、天然資源以外の貿易財の競争力を低下させる可能性があるとはいえ、ラオス経済の成長を牽引する上で不可欠な存在ではある。一方で、地域コミュニティレベルでは、ほとんどの地域住民が不本意な移住と不十分な補償に苦しんでいる。2つの移住事業の事例を比較すればPhonesavath村の方が相対的に成功しているが、どちらの場合も、地方政府の補償事業実施は不完全である。以上の分析と考察から、論文全体の結論として、1)政府はマクロ経済の成長だけでなく、ダムによって移住した地域社会にも焦点を当てるべきであること、2)中央政府は、水力発電会社との契約事項や地方政府の決定事項の確実な実施を管理すべきであること、3)村落移住の評価は独立した専門家によって実施される必要があること、を主張する。

(論文審査の結果の要旨)

本論文の主な学術的貢献は以下の通りである。

第1に、ラオスにおいて、大規模ダム開発にともなう水没地の住民移住とその補償に関わるテーマについて、フィールド調査の方法論による知見をまとめ得たこと、それ自体である。このテーマは、先進国の経験も含む普遍的な問題であるが、途上国を対象とした学術研究で実地に入ったケーススタディーは極めて少なく、東南アジアのラオスやインドネシアについていえば、国際NGOによる総括的な調査報告が散見される程度である。多くの場合、政治的に極めて機微な問題であり、調査許可が下りないからである。ラオスは、このテーマがまさに喫緊の社会課題である国ではあるが、学術的なフィールド調査一般の許可を得るのが困難な国でもある。そうした中であって、本論文は、著者がラオスの調査村地域の出身者であることの利点も活かして、2つの事例について綿密な予備調査にもとづき合計250戸を越える世帯調査を敢行し、移住を余儀なくされた村の住民が被る社会的・経済的損失とその要因を、民族ファクターも含めて具体的に分析し得た。このことは一定の学術成果として評価できる。

第2に、論文が、具体的な知見として、住民移住の補償の実現には海外事業者を含む投資家・所有者よりも、政府の事業実施の姿勢が決定的に重要であることを見いだした点である。移住先で予定された再定住プログラムは、中国やタイなどの事業者を実施責任がある場合は少なく、ほとんどの内容で地方政府が実施責任を負っており、それが不完全にしか実施されないのは、地方政府やそれを監督する中央政府に責任があることを、ケーススタディーから見いだしている。

第3に、フィールド調査による丁寧な分析によって、外部環境の重要性を見いだしていることである。政府の補償事業の実施の姿勢とは別に、プロジェクト自体やそれに関連する補償事業の規模が大きいこと、移住前の村におけるインフラ整備の改善の必要性が高いことが、移住先での再定住がスムーズに行くことを明らかにしている。

最後に、フィールド調査による村の住民への負の影響の評価が、水力発電部門の開発によって生み出されるマクロの経済余剰とのバランスの観点から論じられていることである。ラオスの経済発展にとって水力発電部門が大きな牽引力をもってきたこと、さらにそれ自体に對外債務の深刻化や「オランダ病」の徴候など限界があることを考察し、その上でコミュニティレベルでの問題を論じることで、水力発電ダムというインフラ開発の、一国の社会経済における意義について、普遍性のある議論を展開し得ている。

以上のように、本研究は優れた研究成果と評価され、地域研究に対する大きな貢献をなしている。

勿論、本論文にはいくつかの課題も残っている。地域研究の観点からは、この問題が現地社会でどのように捉えられているかという視点が不足することには、やや消化不良

の感が残る。一方、理論的な観点からは、マクロ的観点とコミュニティの観点へのバランスのとれた観察があるのだから、それを踏まえて経済余剰と再分配についての補償原理について考察する踏み込みが欲しいところでもある。

しかしながら、本論文に残るこのような課題は、今後、研究を深めて行く際に俟たれる部分にすぎず、本論文における学術的貢献を損なうものではない。よって、本論文は、博士（地域研究）の学位論文としてすでに十分な水準に達していると評価できる。また、2022年2月7日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。